

News Release

No. 57-153

2020年11月25日

半数以上の企業で取引先との関係が変化、 収束後も社員の健康管理、働き方などは元に戻らないと見込む

——— 県内企業の新型コロナウイルス感染症の影響とその後 ———

新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業経営には大きな影響と変化が表れており、コロナ収束後においてもこれを契機に従来と変わるものがあると考えられる。こうした動きについて県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業932社、回答企業数232社、回答率24.9%）。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、従来から変化したこと

新型コロナウイルス感染症の拡大により、従来から変化したことについては（複数回答）、「販売や調達など取引先との関係」が最も多く52.5%、次いで「テレワークなど従業員の働き方」40.1%、「資金繰りや借入」38.2%、「生産や販売などでのITの利用」31.8%、「賃金や雇用人員など従業員との関係」26.7%などとなった。緊急事態宣言が発出され、事業活動の停止・縮小を余儀なくされる企業も出るなか、販売や調達など取引先との関係が変化したところが多かった。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、
従来から変化したこと(複数回答)

単位：%

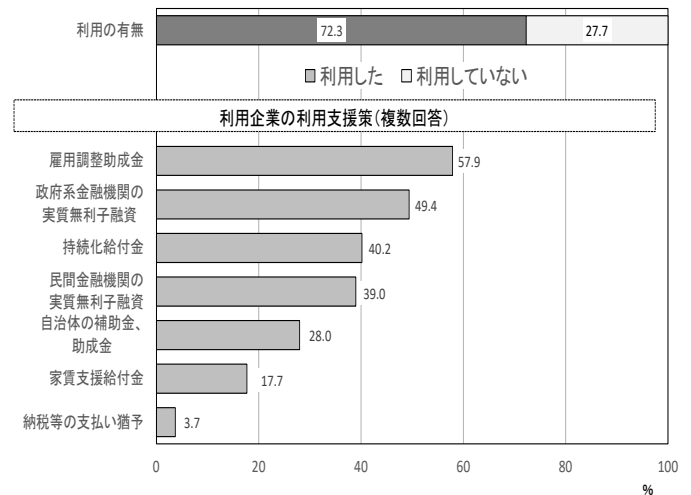
	全産業	製造業	非製造業
販売や調達など取引先との関係	52.5	55.6	50.7
テレワークなど従業員の働き方	40.1	45.7	36.8
資金繰りや借入	38.2	42.0	36.0
生産や販売などでのITの利用	31.8	34.6	30.1
賃金や雇用人員など従業員との関係	26.7	24.7	27.9
設備投資	24.9	25.9	24.3
生産や販売における拠点や人員	23.5	24.7	22.8
海外関連の取引	10.1	18.5	5.1

政府等の支援策の利用の有無

政府等の支援策の利用の有無については、「利用した」が72.3%、「利用していない」が27.7%となった。

利用した支援策等については（複数回答）、「雇用調整助成金」が最も多く57.9%、次いで「政府系金融機関の実質無利子融資」49.4%、「持続化給付金」40.2%、「民間金融機関の実質無利子融資」39.0%、「自治体の補助金、助成金」28.0%、「家賃支援給付金」17.7%、「納税等の支払い猶予」3.7%となった。

政府等の支援策の利用の有無・利用支援策

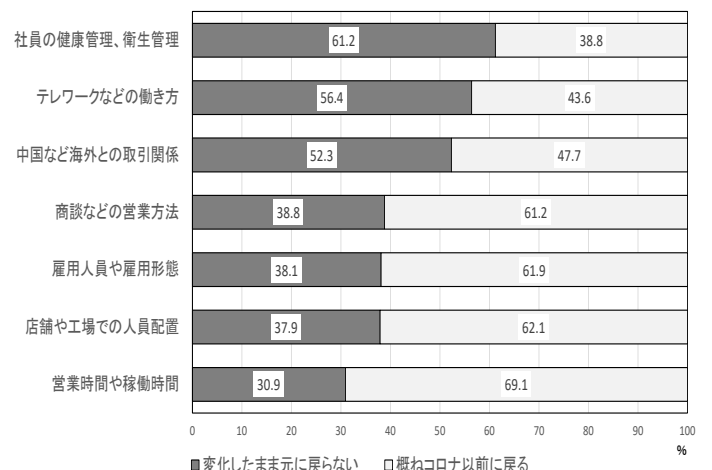


新型コロナウイルス感染症収束後の見通し

新型コロナウイルス感染症が収束しても、企業経営上変化したことについては元に戻らないものがあると考えられる。

変化したまま元に戻らないのは、「社員の健康管理、衛生管理」が61.2%と最も高く、次いで、「テレワークなどの働き方」56.4%、「中国など海外との取引関係」52.3%、「商談などの営業方法」38.8%、「雇用人員や雇用形態」38.1%、「店舗や工場での人員配置」37.9%、「営業時間や稼働時間」30.9%となった。（照会先：太田）

新型コロナウイルス感染症収束後の見通し



新型コロナウイルス感染症の影響とその後の対応について

新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業経営に大きな影響と変化が表れており、コロナ収束後においてもこれを契機として従来と変わるものがあると考えられる。こうした動きについて県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業932社、回答企業数232社、回答率24.9%）。

（1）新型コロナウイルス感染症の拡大により、従来から変化したこと

新型コロナウイルス感染症の拡大により、従来から変化したことについては（複数回答）、「販売や調達など取引先との関係」が最も多く52.5%、次いで「テレワークなど従業員の働き方」40.1%、「資金繰りや借入」38.2%、「生産や販売などでのITの利用」31.8%、「賃金や雇用人員など従業員との関係」26.7%、「設備投資」24.9%、「生産や販売における拠点や人員」23.5%、「海外関連の取引」10.1%となった。緊急事態宣言が発出され、事業活動の停止・縮小を余儀なくされる企業も出るなか、販売や調達など取引先との関係が変化したところが多かった。

業種別では、「海外関連の取引」について製造業が非製造業に比べて13.4ポイント、「テレワークなど従業員の働き方」について8.9ポイント多いのが目立った。新型コロナウイルス感染症が世界的に広まるなか、非製造業に比べて海外展開している企業が多い製造業で、「海外関連の取引」の変化が多かったようだ。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、
従来から変化したこと(複数回答) 単位: %

	全産業	製造業	非製造業
販売や調達など取引先との関係	52.5	55.6	50.7
テレワークなど従業員の働き方	40.1	45.7	36.8
資金繰りや借入	38.2	42.0	36.0
生産や販売などでのITの利用	31.8	34.6	30.1
賃金や雇用人員など従業員との関係	26.7	24.7	27.9
設備投資	24.9	25.9	24.3
生産や販売における拠点や人員	23.5	24.7	22.8
海外関連の取引	10.1	18.5	5.1

(2) 取引先（個人の顧客等を含む）との関係で変化したこと

取引先（個人の顧客等を含む）との関係で変化したことについては（複数回答）、「商談などが中止、延期となった」が最も多く71.6%、次いで「取引数量が減少した」60.3%、「廃業や先方の都合で取引がなくなった」25.3%、「取引価格が低下した」8.8%、「支払期日を変更した」2.1%となった。感染予防のため、人との接触機会を減らしたことから、商談などに影響が出たところが多かった。

業種別では、「取引数量が減少した」について製造業が非製造業に比べて15.5ポイント多く、「廃業や先方の都合で取引がなくなった」について非製造業が製造業に比べて13.4ポイント多いのが目立った。

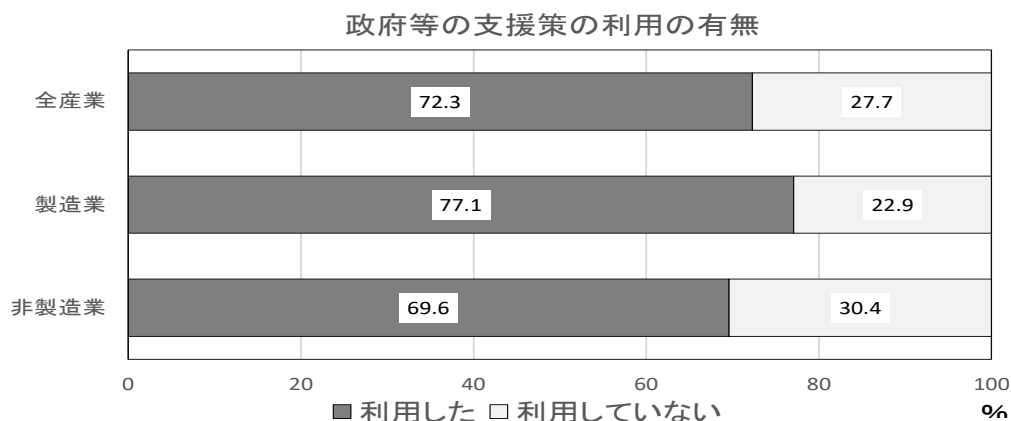
取引先との関係で変化したこと(複数回答) 単位: %

	全産業	製造業	非製造業
商談などが中止、延期となった	71.6	73.7	70.3
取引数量が減少した	60.3	69.7	54.2
廃業や先方の都合で取引がなくなった	25.3	17.1	30.5
取引価格が低下した	8.8	6.6	10.2
支払期日を変更した	2.1	2.6	1.7

(3) 政府等の支援策の利用の有無

政府等の支援策の利用の有無については、「利用した」が72.3%、「利用していない」が27.7%となり、7割以上の企業で支援策を利用した。

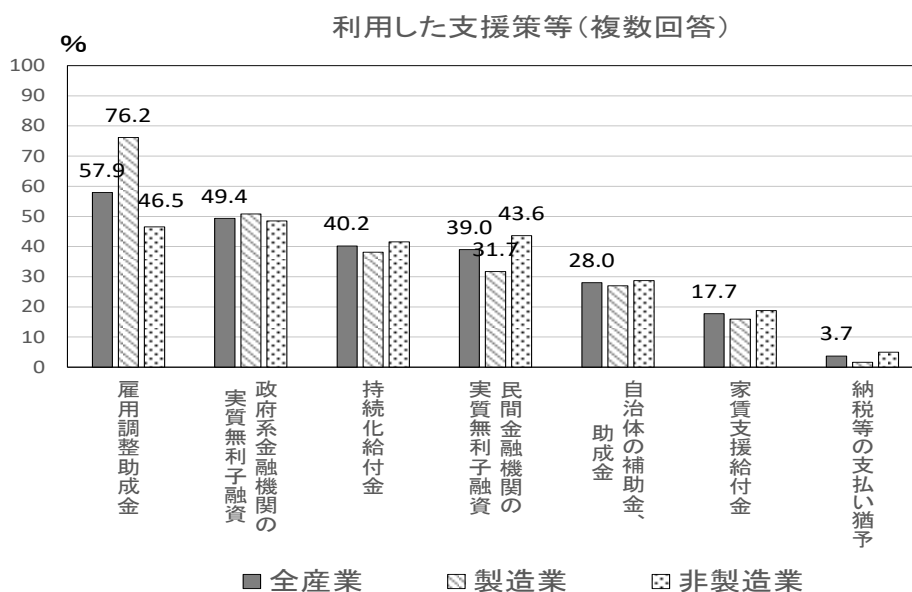
業種別では、「利用した」は製造業が77.1%と非製造業の69.6%に対し高かった。



(4) 利用した支援策等

利用した支援策等については（複数回答）、「雇用調整助成金」が最も多く57.9%、次いで「政府系金融機関の実質無利子融資」49.4%、「持続化給付金」40.2%、「民間金融機関の実質無利子融資」39.0%、「自治体の補助金、助成金」28.0%、「家賃支援給付金」17.7%、「納税等の支払い猶予」3.7%となった。

業種別では、「雇用調整助成金」について製造業が非製造業に比べて29.7ポイント多く、「民間金融機関の実質無利子融資」について非製造業が製造業に比べて11.9ポイント多いのが目立った。「雇用調整助成金」が製造業で多かったのは、「(2)取引先との関係で変化したこと」に記載したとおり、製造業では「取引数量が減少した」が非製造業より多く、社員を休業させて生産調整を行ったところが多かったためと考えられる。



(5) 新型コロナウイルス感染症収束後の見通し

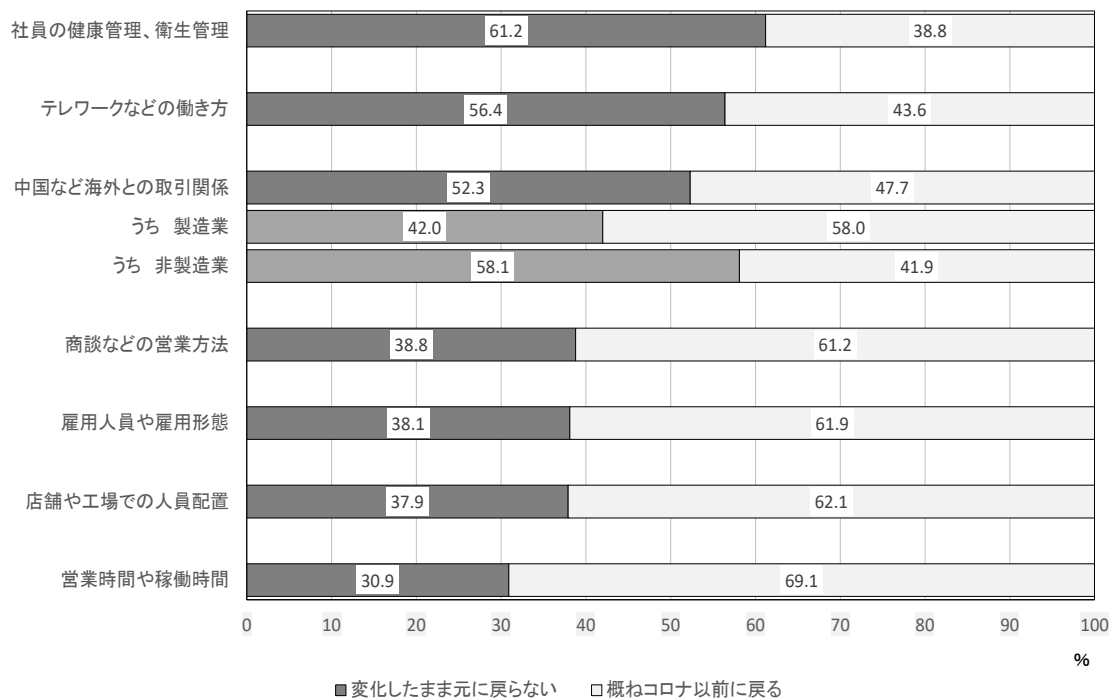
新型コロナウイルス感染症が収束しても、企業経営上変化したことについては元に戻らないものがあると考えられる。

企業経営上変化したことについて、今後の見通しを聞いたところ、「変化したまま元に戻らない」のは、「社員の健康管理、衛生管理」が61.2%と最も高く、次いで、「テレワークなどの働き方」56.4%、「中国など海外との取引関係」52.3%、「商談などの営業方法」38.8%、「雇用人員や雇用形態」38.1%、「店舗や工場での人員配置」37.9%、「営

業時間や稼働時間」30.9%となった。

業種別では、「中国など海外との取引関係」について非製造業が製造業に比べて16.1ポイント高いのが目立った。非製造業では、海外の調達先や販売先の変化が今後も継続すると考える企業が多いようだ。

新型コロナウイルス感染症収束後の見通し



(6) 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に変化が望まれること

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に変化が望まれることとしては(4つまで回答)、「働き方や就業環境」が60.3%と最も多く、次いで、「緊急時の対応、リスク管理」59.9%、「企業活動でのデジタル化の進展」48.3%、「行政・教育等のデジタル化の進展」42.2%、「取引先との関係や営業方法」39.2%、「生産の国内回帰」34.1%、「東京一極集中の是正」25.0%となった。

業種別では、「働き方や就業環境」について非製造業が製造業に比べて23.6ポイント、「東京一極集中の是正」が14.1ポイント、「行政・教育等のデジタル化」が12.6ポイント多く、「生産の国内回帰」について製造業が非製造業に比べて15.2ポイント、「取引先との関係や営業方法」が14.8ポイント多いのが目立った。

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に
変化が望まれること(4つまで回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
働き方や就業環境	60.3	45.1	68.7
緊急時の対応、リスク管理	59.9	57.3	61.3
企業活動でのデジタル化の進展	48.3	53.7	45.3
行政・教育等のデジタル化の進展	42.2	34.1	46.7
取引先との関係や営業方法	39.2	48.8	34.0
生産の国内回帰	34.1	43.9	28.7
東京一極集中の是正	25.0	15.9	30.0

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	932	232	100.0	92.7
製 造 業	309	82	35.3	96.3
食 料 品	37	9	3.9	100.0
織 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	8	3.4	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.9	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	3	1.3	100.0
金 属 製 品	19	6	2.6	100.0
一 般 機 械	33	3	1.3	100.0
電 気 機 械	36	15	6.5	100.0
輸 送 機 械	31	11	4.7	72.7
精 密 機 械	14	3	1.3	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.3	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	11	2	0.9	100.0
印 刷	26	4	1.7	100.0
そ の 他 製 造	24	10	4.3	100.0
非 製 造 業	623	150	64.7	90.7
卸 売	94	27	11.6	96.3
小 売	86	17	7.3	52.9
建 設	66	22	9.5	100.0
不 動 産	58	21	9.1	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	81	18	7.8	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	5	2.2	100.0
情 報 通 信	51	4	1.7	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	42	7	3.0	85.7
サ ー ビ ス	131	29	12.5	86.2